

## 放置森林対策行動計画(前期)進捗状況(具体的取組)

	数値目標		H19実績	H20実績	H21実績	H22実績	H23実績	H24実績	達成状況	今後の方針
	項目	指標								
1	森林機能再生重点地域の指定	指定箇所	0箇所	8箇所	20箇所	35箇所	32箇所	6箇所	・前期期間において101地区(9,949ha)を指定し、森林整備加速化・林業再生事業等の活用、アドプトフォレスト活動等による重点的な放置森林対策の取り組みを行った。 (重点地域内の間伐実施面積 約2,600ha)	・搬出間伐を進めるなど、林業の再生と持続的な経営に向けて、森林経営計画の策定を促進。 ・一方、防災など公益的機能の高度発揮が特に求められる森林は、保安林指定等による公的管理によって間伐の実施による保全を図る。
2	自然環境回復地域の指定	指定箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	0箇所	・森林機能再生重点地域における放置森林対策実行の担保を確保するための手段としていたが、森林整備加速化・林業再生事業の活用等、公的管理による放置森林対策を進めることができたため、地域指定に至る事案は無かった。	・平成24年度からの森林経営計画制度開始により、面的なまとまりのある森林において、継続的な事業を計画することが可能になったため、同制度を活用していく。
3	山地災害危険地区の府民周知	進捗状況	山地災害危険地区位置図を改定	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知	山地災害危険地区情報をHPに掲載し府民に広く周知	・市町村、自治会への危険地区位置図の配布や府HPへの情報掲載等により、周知に努めている。 ・なお、市町村が作成するハザードマップへの危険地区情報掲載の働きかけを行っているが、マップ更新時期の関係や他情報の表記との関係等から未掲載の市町村があることや、危険地が現地で明示されていないなど、よりきめ細やかな周知が必要。 (26市町村のうち、ハザードマップ掲載済5市町、掲載予定5市町)	・市町村にハザードマップへの情報掲載を引続き働きかけるとともに、治山事業等施工時に危険地区表示看板を現地に設置するなど、きめ細やかな情報提供に取組む。
4	アドプトフォレスト制度	参加企業数	10社(累計)	21社(累計)	26社(累計)	34社(累計)	36社(累計)	43社(累計)	・企業への働きかけをすすめた結果、43社が森づくりに参画。 ・企業の社会貢献による森林保全活動への関心は高く、引き続き要請に対応していく。の社会貢献による森林保全活動への関心は高く、継続して新規参加や制度に関する問合せがある。 ・企業からの参加要望は多いが、一方で、森林所有者への周知不足から、活動地となる森林の情報が不足している。 ・活動の自立化へ向けた体制づくりが必要。	・森林所有者へアドプトフォレスト制度の理解及び協力を求めている。 ・長期的な取り組みに対し、評価・顕彰を行い、取り組みの持続性を高める。 ・企業への活動指導に、フォレストセイバー隊の技術力・指導力を活用していく。
		箇所数	7箇所(累計)	15箇所(累計)	18箇所(累計)	26箇所(累計)	28箇所(累計)	32箇所(累計)		
5	冒険の森づくり	実施箇所数	5箇所(累計)	8箇所(累計)	8箇所(累計)	8箇所(累計)	8箇所(累計)	7箇所(累計)	・地域の子どもを対象とした、公募による活動のほか、参加企業の社員家族や、緑の少年団が参加する活動を実施。 ・公募による活動の場合、参加者のケガ等のリスクを企業が負うという課題がある。	・対象を現地での森づくり活動に限定せず、出前講座、木工教室等、木育活動など、主催者にとってリスクが低いメニューも併せて提案する。
6	森の119番相談窓口	登録件数	19年7月に開設	8件(累計)	16件(累計)	16件(累計)	24件(累計)	24件(累計)	・放置森林に関する情報はありますが、制度が十分に周知されていない。	・制度周知の徹底、制度の運用改善を図っていく。
7	おおさか山の日	イベント参加人数	60,972人	46,144人	69,155人	90,950人	75,154人	86,623人	・山の日周知、関係機関との連携強化に取り組んだ結果、鉄道会社等の協賛行事も増え、イベント開催箇所数が増加してきている。	・今後も継続して、山の日関連イベント開催数の拡大に取り組む。
8	森づくり活動講座の開催	参加人数	441人	668人	528人	1,126人	357人	166人	・市町村主催の講座から毎年卒業生が輩出されており、卒業生による団体が地域のボランティア活動を主体的に担っている事例もある。 ・森林育成活動促進事業の終了により、市町村主催の森づくり活動講座の開催数が減少している。	・森づくり活動講座が開催できるよう、引き続き支援が必要。
9	フォレストセイバー隊の結成	団体数	6団体(累計)	11団体(累計)	11団体(累計)	11団体(累計)	11団体(累計)	11団体(累計)	・大阪府内で、長期にわたり活動している主な団体はフォレストセイバー隊に認定済み。 ・認定済みの団体に対し、活動の機会の提供が十分でない。	・アドプトフォレストでの民間企業の指導にあたってもらうなど、フォレストセイバー隊の活躍の場を広げる。 ・ボランティア団体との連携が弱まっていることから、情報交換会等の開催により、大阪府内の森林ボランティアと交流できる場を設定する。
10	ボランティア活動案内窓口	相談件数	280件	137件	110件	50件	37件	14件	・ボランティアの体制が確立してきており、相談件数は減少傾向。 ・ボランティア団体へ直接相談が寄せられる例も見られ、大阪府を介さなくても、ボランティア希望者がボランティア団体に連絡を取ることができる状態が醸成されてきている。	・地域の森林の相談窓口としての役割を引き続き担う。
11	森林ボランティア団体の活動支援	助成件数	1件	1件	3件	1件	6件	0件	・造林補助事業により、6年間でのべ12団体を支援。	・国が実施する、里山保全活動に対する補助事業の活用により、ボランティア活動の定着・自立化を促す。
12	森の貯金箱CO <sub>2</sub>	通帳発行件数	191件	141件	107件	194件	136件	177件	・生駒の森運営協議会の活動により、毎年一定数の実績がある。 ・1回限りの参加者が多く、継続的・長期的な利用者が少ない。	・生駒の森運営協議会行事への継続的な参加を呼びかけ、参加者の定着を図る。